

議会だより

一般質問

12月5日に開会された第4回定例会では、5名の議員から6件の一般質問がありました。



小松議員

上水道枝配管について

小松議員

現在、北竜町で利用されている上水道の本管から道路を横断して配管されている枝配管が多々あると思うが、この枝配管の配置図・受益者を全て町で把握しているのか。

また、不明な箇所があれば調査する必要があると思うが考えを伺う。

佐野町長

本町においての簡易水道事業については、昭和45年3月に「北竜町簡易水道事業給水条例」及び「北竜町簡易水道事業の設置に関する条例」並びに、平成3年3月に「北竜町簡易水道事業の設置に関する条例」を制定し、給水につ

いての料金及び給水装置工事の費用負担・その他供給条件並びに給水の適正を保持することを目的とし、北竜町の各地区一部を除き、給水区域を対象に事業を進めている。

配水管を管理するにあたり、配水管本管については配置図を作成し給水位置の把握はしているが、水道整備当初は簡易的な箇所図しかなく、

組合や個人で布設した箇所もあり、不明とされる給水管が多く存在している。

現在は平成26年6月に策定した「水道施設更新整備計画」をベースに事業を進め、更新箇所不明管については解消

されている。



小松議員

北竜町合同墓の設置について

小松議員

近年マスメディアで終活という言葉が良く耳にする。終活とは、人間が自らの死を意識して、人生の最期を迎えるための様々な準備や、そこに向けた人生の総括を意味する言葉とされており、その一つに墓じまいという行動がある。

子供がみんな都会に行ってしまう、お墓を守る跡継ぎがいらない等の事情から墓じまいをされる方が増えている。

北竜町でも同様の課題がある中で、和中央霊園に合同墓を設置する考えはないか伺う。

今後においても安全で安定した水を供給するため、老朽

化している水道施設の更新を計画的に進めていく。

佐野町長

「墓じまい」とは、今ある先祖や家族、親族のお墓を取り壊して撤去し、墓地を寺院や霊園に返還することを言う。それに加えて、お墓から取り出した遺骨を改葬する改葬作業も含めて墓じまいと言われている。

本町においては、現状では具体的に合同墓のニーズが顕在化している状況ではないが、今後の少子化や家族形態の複雑化といった時代背景の経過をみながら、検討していきたい。



藤井議員

北竜町出納窓口業務と北空知 信用金庫北竜支店について

藤井議員

北空知信用金庫をメインバンクとする当町において役場出納窓口は職員の派遣をできなくなると聞いているが、どのような対応を取るのか伺いたい。また、支店長のいない支店になると聞いているが、町として確認していることがあれば伺いたい。

さらに今後、庁舎新設に伴い、庁舎内に支店の設置について検討していくのか伺いたい。

佐野町長

昨年10月に、北空知信用金庫より指定金融機関業務の環境として派出していた職員の事務省力化への協力要請があり、町としては現体制の維持を要望したが、令和2年3月末をもって派出廃止となった。また、令和2年6月からサテライト店化により、妹背牛支



尾崎議員

北竜町地域防災計画の 具体的な取り組みについて

尾崎議員

北竜町地域防災計画において、住民組織等への協力要請との記載があるが、関係団体（町内会長連絡協議会・社会福祉協議会・日赤奉仕団・女性団体連絡協議会）との連携は整っているか。また、今後は意識しての展開があるかどうか。最後に、突発的な想定外の災害に備える予算は十分なのか。

以上3点について理事者の考えを伺いたい。

佐野町長

まず、災害時には自分自身や家族の安全の確保が第一であり、その上で住民組織等による共助があると考えている。災害時における住民組織等への協力要請については、住民への避難誘導、地域における災害情報の収集や被災者の避難生活のための避難所の管

理運営があげられる。

これらを実現するため、共助の核となる各関係団体の連携に向けて、ハザードマップ・災害危険箇所確認・防災情報の啓蒙・避難訓練実施等、災害に対する取り組みの推進を図っていきたい。

また、予算については北海道備荒資金組合へ災害による減収を補填、又は災害応急復旧事業等、費用に充てるために積み立てを行っている。

尾崎議員

関係団体への防災会議等、一度も行われていないことを確認したが、現状では、行政内部で防災計画が立てられていたとしても町民が知らされていないのではないかと不安である。

先日、厚真町の災害ボランティアから、被災者対応は傾聴であり変化先取りの対応を

求められるが、職員は被災者でありながら責任感から無理をするので、休養や精神的なフォローが必要であり負担が大きいとの話を伺った。

それを踏まえ、平常時から外部団体等との連携や支援の活用を図り、また、災害時に対応が集中する福祉関係機関の内部の役割構成や十分な予算の確保が重要であると考え、このような体制整備については日常の福祉の形成にも繋がっていくので外部からの助言をもらいながら、町独自の防災・減災組織を構成していただきたい。

佐野町長

過去の災害では、福祉関係ばかりでなく住民課としてもいち早く対応した経過もあり、今年の10月の台風18号についても消防団員が活躍してくれた。

今回、多くの助言をいただいたので今後注意深く対応していきたい。





松永議員

保育園完成後の対応 について

松永議員

行政懇談会等に参加された方々の新保育園に対する声を基に以下4点について伺いたい。

- 1 点目は、建設地の地盤が周辺より低く見え、建物自体も低く見えるのは何故か。
- 2 点目は、万が一、水害等の災害が発生した場合の避難対策について。
- 3 点目は、完成後、町民の見学は可能か。また、可能であればどの様に町民に周知するのか。
- 4 点目は、地中熱利用のヒートポンプの地下水の温度は何度なのか。また、暖房機の設定温度は最高でどの程度にできるのか。

佐野町長

1 点目の地盤については国道より10〜20 cm 低いが隣接す

冷暖房費を抑制する設備である。また、温度調節機器の設定温度の最高値は30度となっている。

松永議員

目視ではあるが基礎地盤が数字以上に低く感じられ、建物も周辺から確認しづらい。公園を含めて約7億5千万円も投じる事業だけに残念に思う。

佐野町長

地元の木材を使い、圧迫感なく周辺の建物や環境と調和した建物であり、多くの町民から称賛の声を頂いている。今後は、この建物を中心とした子育て支援の充実を図ってきたい。

松永議員

行政懇談会等で質疑があり、それだけ町民からの関心が高く、不安もある。行政はこれらを払拭するため今後も努力して頂きたい。



佐々木議員

令和2年度予算編成 方針について

佐々木議員

総合計画との整合性について
・財政中長期計画との整合性について

・ひまわりの里策定計画のスケジュールについて
以上3点、主に財源確保について理事者の考えを伺う。
また、現在建設中の保育園の説明会や、ひまわりの里策定委員会について町民が十分に説明を受けていないと感じており、町民に対して町長自ら説明する必要があったのではないかと。

佐野町長

さらに、町のシンクタンク的な役割としてひまわりの里策定計画に関わる諸先生方に、「計画に対してのメリツト、町にもたらす利益の数字的な根拠」などを示すように町長から課題を与えるべきと

考えており、今の状況では町民から理解を得るのは厳しいのではないかと。

佐野町長

令和2年度予算編成方針については国の動向及び本町の課題や財政状況などを踏まえ、全職員が共通認識のもと、予算編成を行うこととしている。
1 点目の総合計画との整合性については、新北竜町総合計画の基本構想、目標に基づき計画的かつ効果的な施策・事業の推進に努めていく。

次に、財政計画との整合性については、限られた財源を効率・効果的に配分するため将来の財政負担やより良い住民サービスの安定的確保に配慮しながら、施策の優先順位を明確に、将来的な収支改善に最大限配慮した予算編成に努めていく。

また、財源の確保については、基金繰入や地方債に依存せず、国や道補助金、ふるさと応援寄付金の確保を図り、クラウドファンディングなど、新たな資金調達手法の活用についても検討していきたい。

最後に、ひまわりの里策定計画のスケジュールについては、来年3月に第5回目の策定委員会が開催される。議員からご指摘の通り、説明不足であったことは真摯に反省しているところであり、町民、議会に対しても丁寧に説明しながら計画を進めていきたい。



議卓 コラム

あなたは、1億円の家ってどんな家を想像しますか？

よくメディア等で有名芸能人の3億円や5億円といった超高額な豪邸が紹介されることがありますが、有数の一等地に建つそれらの物件の半分がそれ以上は土地代で残りが建築費用だと思えます。

私たちの住む北竜町では、そんな驚くような地価は存在せず、むしろ、建物の建築費だけを考えてもいいと思いますが、家族4人（夫婦・子供2人）で住むなら1〜2千万円、2世帯家族6人（親夫婦・子夫婦・孫2人）で2〜3千万円位の2階建てというのが一般的な相場で、5千万円もかければ周辺にはないとても

大きく立派な家が建つと思います。まして1億円の家であれば何人住める何階建ての家が立てられるのでしょうか？

建物の価格は、規模は勿論ですが設計内容や建設資材、内装設備によっても大きく変動します。しかし高額だから

といって耐久性が飛びぬけていいとは言えませんし、ましてやメンテナンスなしに永遠にその状態を維持する事はできません。当然、規模が大きければ維持費も大きくなり以後の生活に多大な影響を及ぼしかねません。借金をせず手持ちの資金だけで支払うできれば何も心配りませんが、有り余る手持ち資金を有する某前社長の様な人はほんの一

握りであり、一般庶民である私たちの殆どが、最低でも以後の生活水準が維持できるよう、身の丈に合った費用設定をしたいと思いますし、そうしなければそこに住み続ける事が出来なくなります。

昭和から平成、そして令和と三つの時代を経た今、まだ本町は数多くの昭和の建物を保有しており老朽化も目立っています。今後、それら施設の改修や新築は町民生活にとって必要不可欠な事項であり、人口減少が進む中深刻な課題となってくると思います。行政には庶民目線での建設費の設定をお願いしたいものです。

（北島勝美）